

グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

交付運用報告書

第36期（決算日2017年9月19日）

第37期（決算日2017年10月17日）

第38期（決算日2017年11月17日）

第39期（決算日2017年12月18日）

第40期（決算日2018年1月17日）

第41期（決算日2018年2月19日）

作成対象期間（2017年8月18日～2018年2月19日）

第41期末（2018年2月19日）	
基準価額	10,381円
純資産総額	3,106百万円
第36期～第41期	
騰落率	2.5%
分配金（税込み）合計	300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース」は、2018年2月19日に第41期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

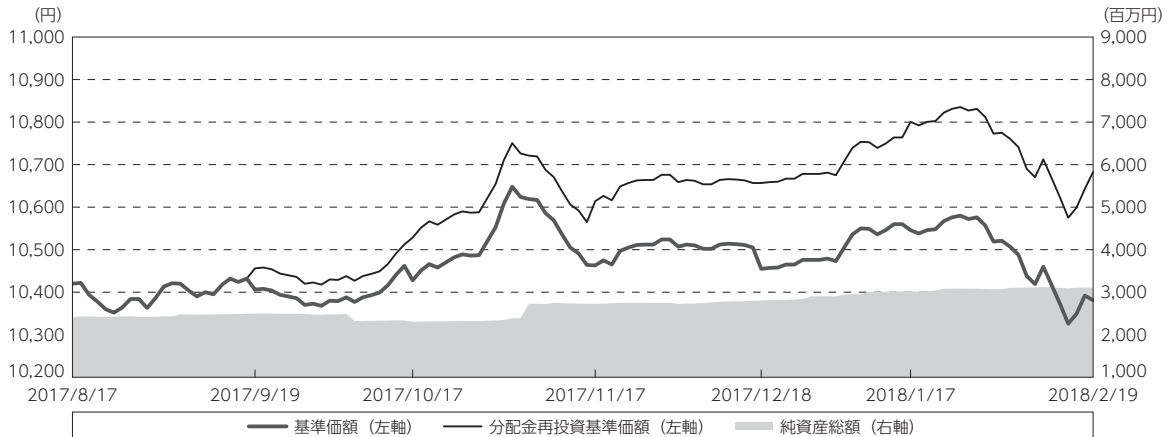
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年8月18日～2018年2月19日)



第36期首：10,420円

第41期末：10,381円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資しております。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からインカム収益を得たこと。
- ・保有銘柄の価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国、英国およびドイツの国債金利が上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2017年8月18日～2018年2月19日)

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55	0.523	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.176)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.040	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.038)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	59	0.563	
作成期間の平均基準価額は、10,470円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

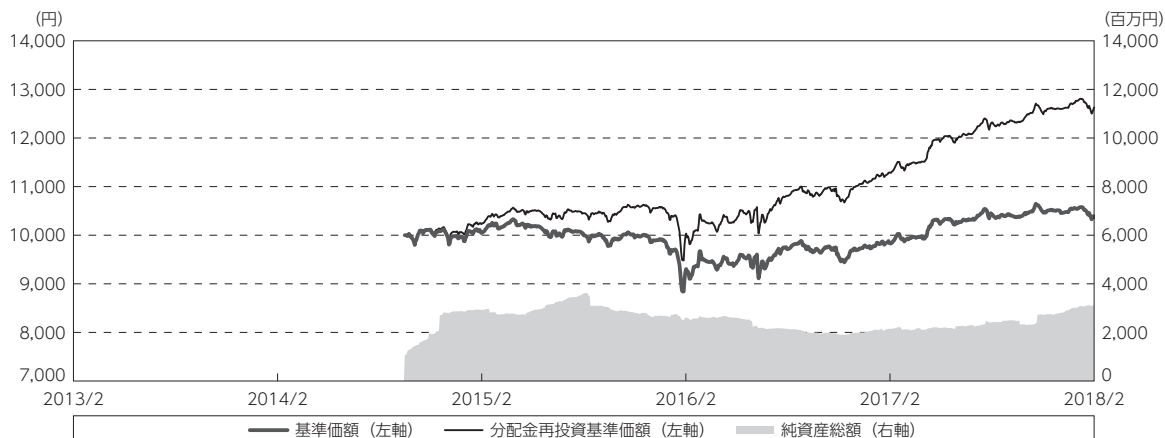
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年2月18日～2018年2月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2014年10月1日です。

	2014年10月1日 設定日	2015年2月17日 決算日	2016年2月17日 決算日	2017年2月17日 決算日	2018年2月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,065	9,089	9,837	10,381
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	570	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	△ 4.4	15.2	11.8
純資産総額 (百万円)	1,084	2,928	2,563	2,148	3,106

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年2月17日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年8月18日～2018年2月19日)

(C o C o債市況)

期間の初めから2018年1月にかけてのC o C o債市場は、概ね一本調子の上昇となりました。グローバル景気は同時拡大の様相を強め、C o C o債を含むリスク性資産の多くが上昇しました。ユーロ圏においても、2017年の経済成長率が過去10年間で最も高い2.5%となり、かつ域内すべての国の景況感指数が景気の拡大を示唆する高水準を記録するなど、マクロ経済環境の改善が鮮明となりました。好景気を背景に欧米大手銀行のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も改善を続けました。これらを背景にC o C o債市場は2016年3月以来続く上昇基調を維持しました。2月には、米国におけるインフレ率および金利の上昇リスクの高まりを契機に幅広い金融市場のボラティリティ（価格変動性）が急上昇し、リスク性資産全般は調整しました。

米国、英国およびドイツの国債金利の上昇はマイナスに影響したものの、スプレッド（上乗せ金利）の縮小とキャリー収益のプラスが上回り、C o C o債市場は上昇しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.18%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月18日～2018年2月19日)

(当ファンド)

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス)

G-S I F I s (グローバルなシステム上重要な金融機関)に含まれる銀行を中心としたC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、相対的に投資妙味が高いと判断した銘柄に投資を行ないました。ポートフォリオのデュレーション(金利感応度)は4～5年、平均格付けはB B +としました。発行体は15～20、40銘柄程度に分散投資しました。期間中のC o C o債の価格の上昇を受けて、利回りは低下しました。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月18日～2018年2月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年8月18日～2018年2月19日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月17日	2018年1月18日～ 2018年2月19日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.478%	0.477%	0.476%	0.476%	0.472%	0.479%
当期の収益	47	50	50	48	50	47
当期の収益以外	2	—	—	1	—	2
翌期繰越分配対象額	635	646	652	651	732	730

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス)

主要国経済の良好なファンダメンタルズ、欧米の銀行の信用力の安定、および利回り面での魅力を背景に、C o C o債は今後も堅調に推移するとみています。欧米主要銀行の2017年通期決算発表は総じて資本水準の拡充と資産の質の改善を示す内容であるなど、大手銀行のファンダメンタルズは一段と強固となっています。また、E C B（欧州中央銀行）は、規模を縮小しつつ期限を2018年9月に延長した量的緩和プログラムを、年内にも再度縮小する可能性を示唆していますが、マイナス金利政策はその後も維持されるとみられ、欧州では金利の低い状態が当面継続すると予想されることもプラス要因です。

2018年の初めからの欧米の国債金利の上昇を受けて、市場では金利上昇リスクが強く意識されています。大手銀行の業績への影響については、金利上昇は金利マージンの改善を通じて業績拡大につながるが見込まれます。そのため、過度に急速・急激な金利上昇とならない限り、金利上昇は中長期的にC o C o債にプラスに寄与すると予想されます。

今後もG - S I F I sに含まれる銀行を中心としたC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、新規発行証券への投資も検討しながら、運用を継続する方針です。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2017年8月18日から2018年2月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

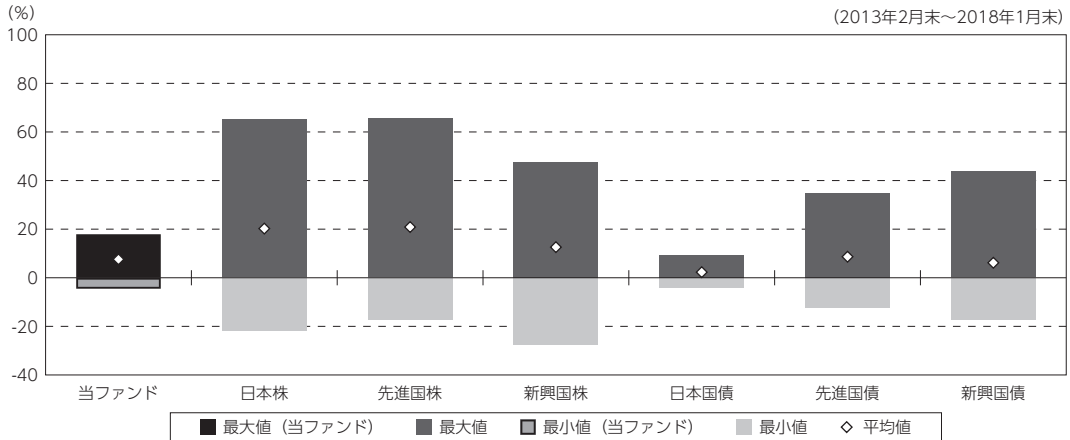
当ファンドが投資対象としているケイマン籍円建外国投資信託「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」(以下、投資対象ファンド)につき、「アルジェブリス・インベストメンツ(UK)エルエルピー」が実質的な運用を担っておりましたが、同社グループにおいて組織再編が実施され、「アルジェブリス・インベストメンツ(UK)エルエルピー」における運用関連事業は新会社となる「アルジェブリス(UK)リミテッド」に継承されたとの通知を受けました。これにより、投資対象ファンドの実質的な運用は、「アルジェブリス(UK)リミテッド」が行なうこととなりました。なお、弊社では、投資対象ファンドにおける運用に関して、運用方針や運用体制に実質的な変更はないことを確認しており、当ファンドの運用はこれまで通り維持できるものと判断しております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年10月1日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 4.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.6	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年2月19日現在)

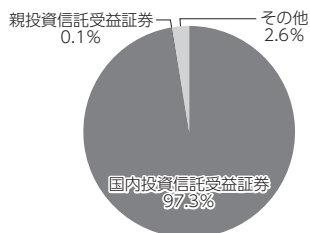
○組入上位ファンド

銘柄名	第41期末
	%
グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス	97.3
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

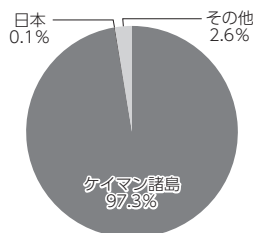
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

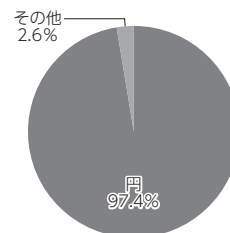
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2017年9月19日	2017年10月17日	2017年11月17日	2017年12月18日	2018年1月17日	2018年2月19日
純資産総額	2,497,314,784円	2,303,434,019円	2,725,963,189円	2,803,288,842円	3,014,149,372円	3,106,382,498円
受益権総口数	2,399,881,394口	2,208,846,503口	2,605,270,067口	2,681,276,727口	2,858,170,618口	2,992,341,304口
1万口当たり基準価額	10,406円	10,428円	10,463円	10,455円	10,546円	10,381円

(注) 当作成期間(第36期~第41期)中における追加設定元本額は973,883,154円、同解約元本額は292,968,564円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年1月1日～2016年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2016年12月31日現在)

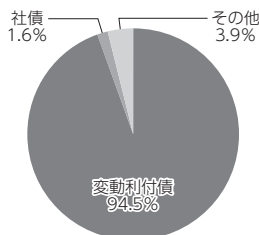
銘柄名	業種 / 種別等	国 (地域)	比率
1 Credit Suisse Gp FRN Perp	変動利付債	スイス	6.5%
2 Lloyds Bkg FRN Perp	変動利付債	英国	5.2%
3 Barclays Bank FRN Perp	変動利付債	英国	4.6%
4 Credit Agricole FRN Perp7	変動利付債	フランス	4.5%
5 Banco Santander FRN Perp	変動利付債	スペイン	4.4%
6 Societe Generale FRN Perp	変動利付債	フランス	4.3%
7 Credit Agricole FRN Perp8	変動利付債	フランス	4.3%
8 ING Groep FRN Perp3	変動利付債	オランダ	3.6%
9 Bbva FRN Perp6	変動利付債	スペイン	3.5%
10 HSBC Hldgs FRN Perp2	変動利付債	英国	3.5%
組入銘柄数		40銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

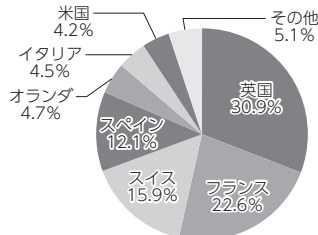
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

※必要な情報が開示されておりません。

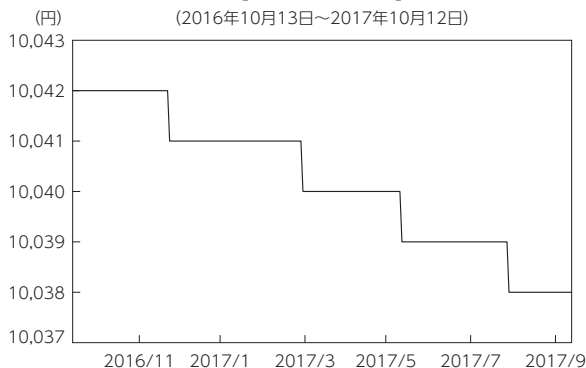
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年10月13日～2017年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,040円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。